第１号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

御杖村長　　　　 殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名　（法人にあっては、名称及び代表者氏名）

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　職　　業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日

鳥獣捕獲等許可申請書

　鳥獣捕獲等の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第９条第２項の規定（並びに同法第９条第８項及び同法施行規則第７条第７項の規定）により関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量 | 　 |
| 鳥獣の捕獲等又は採取等の目的 | 　有害鳥獣捕獲のため（※ ） |
| 捕獲等又は採取等の期間 | 　　年　月　日から　　年　月　日まで　　日間 |
| 捕獲等又は採取等の区域 | 　 |
| 捕獲等又は採取等の方法 | 　 |
| 捕獲等又は採取等をした後の処置 | 　 |
| 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第1項第7号に規定する場所等において捕獲等又は採取等を行おうとする場合にあってはその旨 | 　 |
| 狩猟免許を受けている場合は当該免許の種類、免許を与えた知事名、狩猟免状の番号及び交付年月日 |  |
| (銃器を使用して捕獲等する場合)銃猟・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日 | 　 |
| 備　　　　　　　　　　　考 | 　 |

注　以下の書類を添付すること。

 　１　捕獲等又は採取等をしようとする事由の証明書

　　２　捕獲等又は採取等をしようとする場所を明らかにした図面

　　３　捕獲等又は採取等の方法を明らかにした図面（銃器を使用する場合を除く。）

 備考

　 １ 法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあっては、（並びに同法第９条第８項・・・）　　　　を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は（並びに同法第９条第８項　　　・・・）内の文字を抹消すること。

　 ２ 住所欄には、法人申請（従事者証を交付する場合）の場合以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者 本人の自宅の住所を記載すること。

　 ３ 氏名欄には、申請者が協同して捕獲に携わる場合には、氏名欄の下に「ほか○名」と人数を記入し、代　　　表者以外は「鳥獣捕獲等許可申請者（従事者）名簿（第２号様式）」に必要事項を記載の上添付すること。

　　　　法人申請の場合は、その法人の長の名前を記入し、従事者は「鳥獣捕獲等許可申請者（従事者）名簿　　　　（第２号様式）」に必要事項を記載の上、添付すること。

　 ４ 捕獲の頭（羽・個）数は、各人別に割り振られた頭（羽・個）数を記載すること。

　　　 また、１頭を共同で捕獲するような場合においては、合計○人で１頭というように記載すること。

　 ５ 目的欄には「有害鳥獣捕獲（農林水産業被害防止等）」等の捕獲等をする事由を記載すること。

　 ６ 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。

 ７ 方法欄には、使用する捕獲用具の名称、設置方法等を示す図面を添付すること。

 ８ 処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「処分」等と記入すること。

 　 ９　鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第14条第１項の特別保護地区、都 市計画法第４条第６項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であって囲　　　い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第１項の原生自然環境保全地域、社寺　　　境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限地域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしよ　　　うとする場合にあっては、その旨を記載。

　 10 狩猟免許に関する記入欄には、申請者（法人にあっては捕獲等に従事する者）が狩猟免許を現に受けて いる場合にあっては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に 係る狩猟免状の番号及び交付年月日を記載。

 11 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等を使用とする場合に あっては、当該銃器の所持について申請者（法人にあっては、捕獲等に従事する者）が現に受けている銃 砲刀剣類所持等取締法第４条第１項第１号の規定に係る許可証番号及び交付年月日を記載。

 12 用紙のサイズは日本工業規格Ａ４版とすること。

 13 「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものに ついて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。